

令和6年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

地方公共団体名	久米島町	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		17,800,000	259,239	267,461	-8,222	259,239

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の 名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 始期		事業 終期		総事業費						振興計画 該当箇所		備考			
					年	月	年	月	交付対象事業費					交付対象外 経費						
									A	B	C	負担額						G		
												沖縄県 D	市町村 E		その他 F					
合 計								A	B	C	D	E	F	G	章 節 項 目					
1	①	優良雌牛導入事業	ハ	18	26	4	14	3	32,991	16,496	13,196	0	3,300	0	16,495	4	3	(7)	7	第3回変更(交付金交付額減額) 第4回変更(事業費減額)
2	①	久米島紬販売促進事業	ニ	20	24	6	14	3	2,895	2,605	2,084	0	521	0	290	4	3	(10)	イ	
2	②	久米島特産品販路開拓事業	ニ	19	25	5	14	3	11,114	10,014	8,011	0	2,003	0	1,100	4	3	(10)	イ	
2	③	ブランディングサポート事業	ニ	3	4	7	7	3	1,174	1,057	845	0	212	0	117	4	3	(10)	イ	第4回変更(事業費減額)

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画 該当箇所				備考			
					年	月		年	月	A	B	C							負担額		
													沖縄県	市町村	その他						
章 節 項 目																					
3	①	観光誘客促進事業	久米島の知名度向上、観光客の利便性向上及び観光閑散期における観光誘客を図るため、久米島観光の日イベントの開催や、県内外におけるプロモーションの実施、久米島空港内、兼城港ターミナル内に観光案内所の開設を行うほか、観光閑散期のチャーター便就航によるツアー造成、MICE受入に向けた受入体制の強化に取り組む。	イ	18	26	4	14	3	16,653	16,653	13,322	0	3,331	0	0	4	3	(2)	ウ	第4回変更(事業費減額)
3	②	体験交流型観光商品開発販売促進事業	観光消費額の増加を図るため、観光閑散期における教育旅行等の団体客誘致に向けて、誘致活動や、体験プログラムのガイド育成、販売促進に取り組む。	イ	18	26	4	14	3	17,665	17,665	14,132	0	3,533	0	0	4	3	(2)	ウ	第4回変更(事業費減額)
3	③	久米島観光ブランディング事業	観光消費額の増大を図るため、「食」をテーマとした久米島観光のブランド化による久米島の認知度や、食の満足度の向上に向けて、ご当地グルメの県内外でのプロモーション活動や、販売促進、飲食店組合の設立等に取り組む。	イ	3	4	7	7	3	11,668	11,668	9,334	0	2,334	0	0	4	3	(2)	ウ	第4回変更(事業費減額)
3	④	アウトドアツーリズム展開促進事業	久米島観光における付加価値の創出を通じた新たな顧客層の誘客を図るため、新たな旅のスタイルとして注目されているアウトドアツーリズムを、奥武島キャンプ場を拠点に商品化し販売促進するとともに、民間事業者による奥武島キャンプ場の効果的な管理運営に取り組む。	イ	2	5	4	7	3	12,169	7,483	5,986	0	1,497	0	4,686	4	3	(2)	ウ	
3	⑤	観光地等環境美化強化事業	魅力的な観光地としての景観形成を図るため、観光地として利用されている広場等の環境美化を行う。	イ	9	5	4	14	3	55,418	55,418	44,334	0	11,084	0	0	4	3	(2)	ア	第4回変更(事業費減額)
3	⑥	スポーツコンベンション推進事業	スポーツキャンプ・合宿のより一層の誘致を図るため、野球場及び多目的運動場の土・芝生等をプロ野球チームに求められる水準に整備する。	イ	10	5	7	14	3	80,654	80,654	64,523	0	16,131	0	0	4	3	(9)	ア	第1回変更(事業費増額、交付金交付額減額) 第2回変更(交付金交付額増額) 第3回変更(交付金交付額増額) 第4回変更(交付金交付額増額)

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費						振興計画該当箇所				備考		
					年	月	年	月	A	交付対象事業費			交付金交付額	C						負担額	
										B	D	E			F						
																沖縄県	市町村	その他			
					A	B	C	D	E	F	G	章	節	項	目						
4	①	英語指導員配置事業	小学生の英語への興味・関心及び中学生の学力（英語）の向上を図るため、小・中学校に英語指導員を配置し、外国語授業等の支援を行う。	チ	20	24	8	14	3	4,861	4,861	3,888	0	973	0	0	4	5	(3)	7	第2回変更(事業費減額) 第4回変更(事業費減額)
4	②	基礎学力向上学習支援員配置事業	児童の学力向上を図るため、小学校に基礎学力向上学習支援員を配置し、国語・算数を中心に学習未定着の児童に支援を行う。	チ	18	26	4	14	3	10,521	10,521	8,416	0	2,105	0	0	4	5	(2)	7	
4	③	特別支援教育支援員配置事業	特別な支援を要する児童生徒の学校生活や学習上の困難の改善を図るため、特別支援教育支援員を各学校へ配置し、多様なニーズに対応したきめ細やかな支援を行う。	チ	18	26	4	14	3	28,768	28,768	23,014	0	5,754	0	0	4	5	(2)	7	第2回変更(事業費減額) 第4回変更(事業費減額)
4	④	小中アシスト相談員事業	児童生徒の社会的自立に向けて不登校の児童生徒の登校復帰を促進するため、アシスト相談員を小・中学校に配置し、学校とアシスト相談員協働で不登校の児童生徒が登校できるよう支援する。	チ	10	4	4	14	3	6,399	6,399	5,119	0	1,280	0	0	4	5	(2)	4	
4	⑤	学校ICT活用支援事業	ICT活用により分かりやすい授業を実施するため、教職員の効果的なICT活用を支援するICT支援員を配置する。また、児童生徒の1人1台端末の活用に適した机上スペースを確保するためデスク天板拡張備品を整備する。	チ	9	5	4	14	3	9,620	9,620	7,696	0	1,924	0	0	4	5	(2)	7	第1回変更(事業費増額) 第4回変更(事業費減額)

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費							振興計画 該当箇所				備考		
					始期	終期	交付対象事業費					交付対象外 経費								
					年	月	年	月	A	B	C		負担額							
													沖縄県	市町村	その他	G				
				章	節	項	目													
5	①	地域型就業意識向上支援事業	ホ	14	30	4	14	3	6,839	6,839	5,471	0	1,368	0	0	4	5	(2)	ウ	第4回変更(事業費減額)
5	②	ホームステイ等派遣事業	ヘ	3	5	4	14	3	1,908	1,908	1,526	0	382	0	0	4	5	(3)	ア	第2回変更(事業費減額)
5	③	久米島現代版組踊推進事業	リ	14	24	4	14	3	5,343	5,343	4,274	0	1,069	0	0	4	1	(4)	イ	
5	④	文化遺産保存活用事業	リ	17	24	7	13	3	6,643	6,643	5,314	0	1,329	0	0	4	1	(4)	ア	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画 該当箇所				備考			
					年	月		年	月	A	B	C							D	E	F
														負担額							
													沖縄県 市町村 その他								
6	①	航空運賃コスト負担軽減事業	入域観光客数の増加を図るため、航空事業者が観光客等に対して運賃を割引いて販売した際の差額分を補填することで、割高な渡航運賃の低減を行い観光客等が訪れやすい環境を整備する。	イ	14	30	4	14	3	5,646	5,646	3,516	0	2,130	0	0	4	3	(1)	イ	第3回変更(交付金交付額減額)
6	②	児童・生徒各種大会派遣支援事業	島外において開催される各種大会（スポーツ・文化）等への参加を通じて児童生徒に広い視野を持たせるため、同大会等の参加に要する派遣旅費に対する支援を行い、地理的・経済的な理由に左右されず多くの生徒が参加できる環境を整備する。	タ	17	27	4	14	3	7,704	7,704	6,163	0	1,541	0	0	4	5	(1)	カ	第2回変更(事業費増額) 第4回変更(事業費減額)
6	③	島外保育士確保対策事業	待機児童の解消に必要な保育士の確保を図るため、島外からの保育士誘致等を行う。	ヌ	11	3	4	14	3	2,050	2,050	1,640	0	410	0	0	4	2	(2)	7	第4回変更(事業費減額)
6	④	親子支援事業	就学後に学習・行動等が著しく困難となることが想定される子どもに対して、就学前に専門職によるきめ細かな支援を行うことで、学校・社会生活に適應できるようにする。	ヌ	8	6	4	14	3	1,284	1,284	1,027	0	257	0	0	4	5	(2)	イ	新規 第4回変更(事業費減額)
6	⑤	島外幼稚園教諭等確保対策事業	就学1年前の子どもを安心・安全にを預けられる環境を整え保護者の育児に係る負担感を軽減するため、幼稚園・預かり保育の運営に必要な幼稚園教諭・ヘルパー、預かり保育指導員・ヘルパーを島外から誘致するほか、預かり保育を実施する。	ヌ	9	6	7	14	3	8,011	8,011	6,408	0	1,603	0	0	4	2	(2)	7	新規 第1回変更(事業追加) 第4回変更(事業費減額)

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。